

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第59期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月
売上高 (千円)	7,717,040	7,734,325	7,745,444	8,009,387	8,033,617
経常利益又は経常損失 () (千円)	356,633	386,557	400,125	179,529	206,840
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	34,828	340,790	319,952	300,110	178,218
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	13,730	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	4,814,441	4,854,872	4,887,927	4,972,894	5,128,721
総資産額 (千円)	11,236,471	10,845,236	11,965,812	12,298,471	10,989,480
1株当たり純資産額 (円)	351.08	354.13	356.63	362.86	374.28
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	2.54	24.85	23.34	21.90	13.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	44.8	40.8	40.4	46.7
自己資本利益率 (%)	0.8	7.0	6.6	6.1	-
株価収益率 (倍)	102.0	9.6	6.6	7.2	-
配当性向 (%)	-	12.1	17.1	18.3	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,445,580	727,839	518,484	914,170	2,094,630
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,173	740,299	1,448,543	1,200,264	559,626
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	821,088	467,197	410,368	392,675	1,130,586
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,468,881	993,770	479,425	578,352	999,255
従業員数 (名)	169	167	182	191	191

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
3. 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
6. 第59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していません。

2【沿革】

昭和3年1月	和歌山県和歌山市小雑賀に、菅井化学工場として創業。染料の製造を開始。
昭和8年10月	和歌山県和歌山市宇須(現在地)に移転。合資会社菅井化学工場に改組。
昭和27年4月	菅井化学工業株式会社に改組。
昭和36年1月	和歌山県和歌山市湊薬種畑に和歌山西工場を建設。

昭和37年11月 額面変更の目的でスガイ化学工業株式会社（昭和23年11月設立）と合併し、資本金1億円となる。

昭和38年2月 大阪証券取引所市場第二部に上場。

昭和43年6月 研究所完成（現在地）。

昭和49年3月 本社事務所新築（現在地）。

昭和60年3月 特殊潤滑剤の販売部門を分離しスガイケミー株式会社（現、非連結子会社）を設立。

平成4年1月 福井県福井市石橋町に福井工場を建設。

平成4年10月 米国での営業及び開発活動の拠点としてSUGAI AMERICA, INC. を設立。

平成7年10月 物流部門を分離しスガイシステムサービス株式会社を設立。

平成13年12月 SUGAI AMERICA, INC. を清算。

平成17年3月 スガイシステムサービス株式会社を清算。

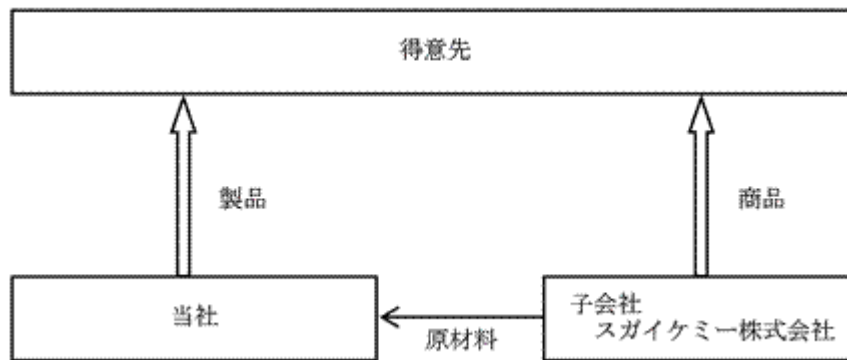
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、医薬、農薬、機能性等の各種用中間物及び界面活性剤の製造販売を主要内容とし、さらに、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しています。

子会社は次のとおりです。

スガイケミー株式会社 化学製品等の販売

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢 歳 月	平均勤続年数 年 月	平均年間給与（千円）
191	42 06	16 00	5,320

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はスガイ化学労働組合と称し、平成22年3月31日現在、加入者は129名で所属団体はなく、良好な労使関係を保っています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年秋の米国の金融危機に端を発する世界的な景気後退の影響が残る中、年度後半になって外需主導で持ち直しの動きが出て、二番底の懸念は薄らいだものの、緩やかな回復にとどまりました。しかし、デフレの進行と雇用・所得環境の改善が進まないことから、個人消費が伸び悩み、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となりました。

海外においては、各国政府の景気対策の効果や中国を始めとする新興国の成長に牽引されて、緩やかながらも回復の兆しが見えてきました。為替については米国ドル及びユーロとも円高で推移いたしました。

このような状況の中で、国内売上高は、3,636百万円（前期比30.0%減、1,561百万円減）となりました。これは、医薬用中間物が大幅に増加し、界面活性剤も堅調に推移しましたが、農薬用中間物及び機能性用中間物が大幅に減少したためです。

一方、輸出売上高は4,396百万円（前期比56.4%増、1,585百万円増）となりました。これは、医薬用中間物及び農薬用中間物が大幅に伸びたためです。

この結果、総売上高は8,033百万円（前期比0.3%増、24百万円増）となり、輸出比率は54.7%（前期35.1%）となりました。

売上原価は、原燃料価格の下落、減価償却費が減少したことと、生産性の改善及び諸経費の削減などコストダウンに努めたことにより、前事業年度の7,154百万円から284百万円減少の6,870百万円となり、売上原価率は、前事業年度に比べ3.8ポイント改善し85.5%となりました。

この結果、売上総利益は1,162百万円と前事業年度に比べ308百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ7百万円増加の993百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前事業年度の131百万円の営業損失から300百万円増益の168百万円となりました。また、営業外損益が為替差益を88百万円計上したこともあり、経常利益は前事業年度の179百万円の経常損失から386百万円増益の206百万円となりました。

しかしながら、特別損失として投資有価証券評価損335百万円等を計上したことと、特別利益として前期に計上した補助金収入714百万円がなくなったことにより、税引前当期純損失は172百万円（前期 税引前当期純利益305百万円）となり、当期純損失は178百万円（前期 当期純利益300百万円）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは2,094百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは559百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは1,130百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は999百万円となり、前事業年度末に比べ420百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,094百万円の収入となり、前事業年度に比べ1,180百万円の収入の増加となりました。これは主に、仕入債務の減少464百万円がありましたが、売上債権が720百万円減少したこと及びたな卸資産が644百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、559百万円の支出となり、前事業年度に比べ640百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,130百万円の支出となり、前事業年度に比べ1,523百万円の支出の増加となりました。これは主に、借入金の返済を進めたことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬用中間物	1,691,955	11.8
農薬用中間物	4,376,487	+19.1
機能性用中間物	857,241	50.3
その他用中間物	47,646	55.7
界面活性剤	425,892	+16.2
合計	7,399,224	5.0

(注) 金額は、販売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 外注製品仕入実績

当事業年度の外注製品仕入実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医薬用中間物	113,391	+64.5
機能性用中間物	16,748	57.0
その他用中間物	29,373	53.7
合計	159,513	6.9

(注) 金額は、販売価格(消費税等抜き)によっております。

(3) 受注状況

当社は受注見込による生産方式をとっております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬用中間物	2,722,146	+35.3
農薬用中間物	3,918,405	+11.0
機能性用中間物	797,119	53.8
その他用中間物	117,071	28.0
界面活性剤	406,728	+9.4
その他	72,145	65.3
合計	8,033,617	+0.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれていません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	第58期		第59期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	2,185,201	77.7	3,299,722	75.1
欧州	463,844	16.5	1,086,778	24.7
アジア他	162,385	5.8	10,209	0.2
合計	2,811,431 (35.1%)	100.0	4,396,710 (54.7%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第58期		第59期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産(株)	1,839,815	23.0	2,217,534	27.6
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	-	-	1,076,796	13.4
シンジェンタジャパン(株)	1,646,259	20.6	-	-

(注) シンジェンタジャパン(株)への第59期の販売額は695,119千円で、総販売実績に対する割合は8.7%であります。また、日本ベーリンガーインゲルハイム(株)への第58期の販売額は505,254千円で、総販売実績に対する割合は6.3%であります。

3【対処すべき課題】

当社は、収益性の高い企業体質に転換するため、医薬・機能性分野の徹底的な強化と農薬分野の高採算品への選択と集中を行い、医薬、農薬、機能性分野の3つの柱を確立することに努めております。このため、医薬分野の製品拡充に努めるとともに、機能性分野の製品拡充に取り組んでおります。

また、急激に進んだ為替の円高により、輸出製品のコスト改善も当面の課題であります。

一方、当社の事業分野では、従来の国内、欧米の競合メーカーとの競争激化に加え、中国、インドの台頭等により、より厳しい価格競争を強いられてきています。これらの競争に打ち勝つためにも、原価率の改善と生産性の向上で、競争力の強化を図っていく必要があります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬用中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬用中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

(2) 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性はあります。

(4) 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成22年3月末の有利子負債残高は3,764百万円となっています。有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

(5) 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスであります。大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 株価変動による影響

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。当該リスクに対し、所有株式を継続的に見直し整理する等、業績への影響を低減するよう努めておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社は「中期経営計画」に基づき、創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展及び深化させ、医薬用中間物、農薬原体及び中間物、機能性中間物に続いて医薬原体製造の開発を進めております。

独自開発品目につきましては、従来から進めている包接化合物カリックスアレーン誘導体、デカリン系透明性樹脂モノマー及び化粧品原料に加え、新たに有機EL用の新規機能性材料の共同開発にも着手致しました。

引き続き、公的研究機関や大学からの技術指導を受けながら新技術の研鑽と習得に力を注いでいく所存です。

なお、当事業年度の研究開発費は260百万円で、研究開発人員は当事業年度末現在23名であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1,308百万円（10.6%）減少して10,989百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ1,050百万円（16.0%）減少の5,515百万円、固定資産は前事業年度末に比べ258百万円（4.5%）減少の5,473百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金の減少682百万円及び商品及び製品の減少466百万円によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末に比べ341百万円（6.8%）の減少となりました。この減少は主に、減価償却が進んだことによるものです。投資その他の資産は前事業年度末に比べ82百万円（11.1%）増加の823百万円となりました。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ1,464百万円（20.0%）減少の5,860百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ1,297百万円（27.6%）減少の3,403百万円、固定負債は前事業年度末に比べ166百万円（6.4%）減少の2,457百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が126百万円増加しましたが、短期借入金の減少950百万円及び買掛金の減少290百万円によるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少252百万円によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べ155百万円（3.1%）増加の5,128百万円となりました。主な要因は、当期純損失が178百万円あったことにより利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が395百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は、原材料価格に落ち着きが見られるものの、世界同時不況の影響が尾を引き需要の回復が鈍く、また、為替の円高による輸出への影響等があるなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

売上高は、機能性中間物がユーザーにおける在庫調整のため大幅に減少しましたが、医薬用中間物が大幅に伸長し、また農薬用中間物が堅調に推移したため、前事業年度に比べ24百万円増加の8,033百万円となりました。また、輸出は、医薬用中間物及び農薬用中間物が大幅に増加したため、前事業年度に比べ1,585百万円増加の4,396百万円となり、輸出比率は54.7%となりました。

売上総利益は、売上原価率が3.8ポイント改善したことにより、前事業年度より308百万円増加の1,162百万円となりました。販売費及び一般管理費は、諸経費の削減に努めたものの福井事業所に新設した物流倉庫の減価償却が始まったことにより、前事業年度に比べ7百万円増加の993百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損益は、前事業年度の131百万円の営業損失から300百万円増加し168百万円の営業利益となりました。

経常損益は、支払利息が67百万円ありましたが、為替差益を88百万円計上したこと等により、前事業年度の179百万円の経常損失から386百万円増加し、206百万円の経常利益となりました。

特別損益は、379百万円の損失計上となりました。これは主として、投資有価証券評価損335百万円及び固定資産除却損19百万円を計上したことによるものです。

この結果、税引前当期純損失は172百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引いた当期純損失は178百万円（前期 当期純利益300百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の世界経済も、中国を始めとする新興国が牽引となって景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、欧州の一部で財政問題の懸念があり、回復のペースは緩やかなものにとどまり、依然厳しい経営環境が継続することが予想されます。

このような中で、急速な市場変化に対して迅速に対応し、新規の市場・顧客を開拓していく一方、全社員がコスト意識を持ち、製品のコストダウンを更に深化させ、固定概念にとらわれず諸経費の削減に努め、付加価値を最大限に追求していきます。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は総額505百万円の設備投資を行いました。その主なものは、物流倉庫の新設、機能性用中間物の設備増強、環境・安全対策、生産性向上のための設備の改善、増設などです。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に3ヶ所の工場を有しています。うち、和歌山工場は現在生産設備は休止中ですが、製品倉庫等に使用しています。

また、国内2ヶ所の営業所を有している他、研究所を設けています。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりです。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 [㎡])	その他 (千円)		合計 (千円)
本社及び研究所 (和歌山県和歌山市)	管理・販売業務用及び研究開発業務用設備	26,676	5,511	8,490 (2,849.5)	35,296	75,974	40
和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)	医薬用、農薬用、機能性 用、その他用中間物及び 界面活性剤製造設備	246,402	579,635	466,715 (23,363.6)	8,238	1,300,992	72
福井事業所 (福井県福井市)	医薬用、農薬用、機能性 用中間物製造設備及び研究 開発業務用設備	1,128,284	1,045,504	604,321 (42,505.0)	13,757	2,791,867	67
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	製品倉庫等	14,188	1,325	70,814 (23,798.5)	13,453	99,782	-
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売業務用設備	1,081	-	-	647	1,729	5
東京営業所 (東京都中央区)	販売業務用設備	-	-	-	1,104	1,104	7

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 上記の他、和歌山工場には借地(250.8[㎡])があります。また、大阪営業所及び東京営業所は賃借しています。
3. 上記の他、主な賃借設備は、次のとおりです。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具(所有権移転外 ファイナンス・リース)	5	5~6	2,451	5,471

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前事業年度末において計画中であった福井事業所における物流倉庫については、平成21年4月に完了いたしております。また、当事業年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,730,000	13,730,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月5日	230,000	13,730,000	-	2,510,000	-	2,016,543

(注) 株主割当 1 : 0.02の無償交付

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	10	8	75	2	-	1,329	1,424	-
所有株式数 (単元)	-	2,438	67	4,531	396	-	6,245	13,677	53,000
所有株式数の 割合(%)	-	17.82	0.49	33.13	2.90	-	45.66	100.00	-

(注) 自己株式27,010株は、「個人その他」の欄に27単元、「単元未満株式の状況」の欄に10株含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社上中産業	東京都中央区八丁堀3丁目21番3-905号	1,000	7.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	680	4.95
株式会社ワイエムシィ	京都市下京区五条通烏丸西入醍醐町284番地	603	4.39
菅井 孝子	兵庫県芦屋市	557	4.06
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	和歌山県和歌山市本町1-35 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	554	4.03
三木産業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目12-23	357	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	335	2.44
菅井 博	兵庫県芦屋市	308	2.24
バンク オブ ニューヨーク アイエヌジー アジア ピーティーイー バンク トウキョウ レジデント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	9 RAFFLES PLACE, 08-01 REPUBLIC PLAZA SINGAPORE 048619 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	293	2.13
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	285	2.07
計	-	4,974	36.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,650,000	13,650	同上
単元未満株式	普通株式 53,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	-	-
総株主の議決権	-	13,650	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市 宇須四丁目4番6号	27,000	-	27,000	0.20
計	-	27,000	-	27,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,660	282,771
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	27,010	-	27,010	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による受渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり4円としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	54,811	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	294	262	340	207	197
最低(円)	192	186	142	132	122

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	156	150	138	140	132	146
最低(円)	145	127	123	128	122	131

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	-	永岡 雅次	昭和23年1月2日	昭和45年4月 平成9年7月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 海外部長 管理本部企画管理部長 営業本部長 取締役営業本部長 代表取締役社長 現在に至る	平成21年 6月から 平成23年 6月	66
常務取締役	技術本部長	大河内 啓次	昭和25年1月1日	昭和47年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 東京営業所長 取締役営業本部長兼東京営業所長 取締役技術営業本部長兼技術開発部長 取締役生産本部長兼福井事業所長 常務取締役生産本部長兼新プラント建設本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役技術本部長 現在に至る	平成21年 6月から 平成23年 6月	26
常務取締役	管理本部長 購買部長	武田 晴夫	昭和22年5月17日	昭和46年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成22年4月	当社入社 経理部長 管理本部長兼経理部長兼購買部長 取締役管理本部長兼経理部長兼購買部長 取締役管理本部長兼購買部長 常務取締役管理本部長兼購買部長 現在に至る	平成21年 6月から 平成23年 6月	23
取締役	品質保証部長	泉 幸男	昭和20年12月9日	昭和43年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 福井工場長 和歌山西工場長 企画管理部長 取締役品質保証部担当兼経営企画室長兼技術生産本部長 取締役営業本部長 取締役品質保証部担当兼技術本部長兼福井研究所長 取締役品質保証部長 現在に至る	平成21年 6月から 平成23年 6月	28
取締役	生産本部長 福井事業所長	東田 恒幸	昭和25年4月26日	昭和46年6月 平成14年6月 平成16年12月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月	当社入社 福井工場長 生産本部長代理 和歌山事業所長 取締役技術部担当兼和歌山事業所長 取締役生産本部長兼福井事業所長 現在に至る	平成22年 6月から 平成24年 6月	16
取締役	営業本部長 大阪営業所長	橋本 健	昭和24年4月26日	昭和47年4月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年4月 平成22年6月	当社入社 和歌山事業所長兼環境対策部長 和歌山事業所長 営業本部副本部長兼大阪営業所長 取締役営業本部長兼大阪営業所長 現在に至る	平成22年 6月から 平成24年 6月	62
監査役 (常勤)	-	前島 芳弘	昭和22年10月5日	昭和45年4月 平成15年5月 平成16年6月	当社入社 生産部和歌山事業所長 当社監査役(常勤) 現在に至る	平成20年 6月から 平成24年 6月	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	谷口 昇二	昭和21年2月27日	昭和47年4月 平成14年6月	弁護士開業 当社監査役 現在に至る	平成21年 6月から 平成25年 6月	1
監査役	-	山中 盛義	昭和32年9月30日	平成元年2月 平成2年8月 平成19年7月 平成22年6月	公認会計士登録 監査法人朝日会計社(現 あずさ監 査法人)入社 公認会計士・税理士 山中盛義事務 所開設 当社監査役 現在に至る	平成22年 6月から 平成26年 6月	-
計							233

(注) 監査役の谷口昇二及び山中盛義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化による取締役相互の経営監視と法令遵守の徹底を図ることであり、

当社は、監査役制度採用会社であり、現在監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成し、取締役会等に出席し業務執行の監査を行っています。客観的、中立的な監視のもとガバナンスの確保を図っており、社外取締役は選任していませんが、経営の監視機能は十分に整っているものと判断しております。

取締役会は、取締役6名により構成されておりますが、監査役3名が会社法第383条に基づき出席しており、取締役の監督とともに適宜、提言及び助言などを行っております。また、取締役により付議された案件を法令・定款などに照らし、その適確性及び執行責任を監督するとともに、業務執行状況について自由に議論することで確認検証し、透明性のある公正な経営体制及びガバナンスが有効に機能するよう努めております。なお、当社の取締役の定数は、定款で10名以内と定めています。

また、取締役会のほかに常勤役員による常務会を月2回開催しており、迅速かつ正確な情報把握と意思決定に努めております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速に情報開示に努めております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、総務部を中心に社内の各種法的な問題点を早期に把握し、必要の都度弁護士等の専門家からも助言を受けて、業務運営の適法性の確保に努めております。また、内部統制システムについては、さらに充実していく計画であります。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の再構築は経営の重要課題と位置付けております。また、当社の事業を取り巻くリスクについては、意思決定に際し当該案件に関連するリスクを的確に分析、評価し、想定リスクを回避するとともに、リスク発生時の損害を最小限にするため、取締役による迅速な意思決定に努める管理体制をとっております。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部統制を強化するため監査室2名による内部監査体制をとっております。

監査役は、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、社内の重要な会議に出席し、会社業務全般に亘り適法・適正に業務執行がなされているか監査し、不正行為の防止に努めております。

当社は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

指定社員 業務執行社員 川井一男

指定社員 業務執行社員 蔵口康裕

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。会計監査人と監査役とは定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

谷口昇二は、法律の専門家としての知見と豊富な経験を有していることから、社外監査役として選任しております。同氏は当社の顧問弁護士に就任しておりますが、「有価証券上場規程に関する取扱要領」に基づき検討した結果、客観的及び中立の立場として一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しました。また、有価証券報告書提出日現在、当社株式を1千株所有しております。

山中盛義は、平成22年6月24日開催の第59回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。

なお、上記社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的及び中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	70,759	66,675	4,084	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,515	13,890	625	1
社外役員	2,975	2,850	125	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針及び決定方法

月額基本報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬の限度額(取締役：月額10,000千円以内、監査役：2,000千円以内)の範囲内において決定しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
26銘柄 763,224千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	2,126,124	263,639	円滑な金融取引の維持
日産化学工業(株)	186,000	243,288	営業取引関係の維持・強化
テイカ(株)	455,635	112,997	営業取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	229,747	39,056	円滑な金融取引の維持
日比谷総合設備(株)	33,764	27,247	株式の安定化
花王(株)	10,250	24,292	営業取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	30,600	12,668	営業取引関係の維持・強化
商工組合中央金庫(株)	100,000	12,391	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	49,680	9,190	円滑な金融取引の維持
みずほ証券(株)	22,585	6,685	円滑な金融取引の維持

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
27,000	1,425	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度において当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、当社の財務報告に係る内部統制の評価を行うに際して結成されたプロジェクトチームに対し、内部統制に係る監査が開始されるまでの期間に、必要な専門的助言を提供したことによるものです。当事業年度につきましては、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損ねるような体系となっておらず、監査日数及び当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.7%
利益基準	2.3%
利益剰余金基準	3.0%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、研修会へ参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578,352	999,255
受取手形	167,375	127,492
売掛金	2,715,971	2,033,198
商品及び製品	2,416,426	1,950,315
仕掛品	230,023	123,359
原材料及び貯蔵品	336,039	264,260
前払費用	14,030	13,968
その他	116,893	10,615
貸倒引当金	8,695	6,507
流動資産合計	6,566,418	5,515,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,928,462	3,049,897
減価償却累計額	1,816,237	1,903,621
建物（純額）	1,112,224	1,146,275
構築物	1,566,572	1,578,256
減価償却累計額	1,016,877	1,084,634
構築物（純額）	549,694	493,621
機械及び装置	11,389,775	11,551,210
減価償却累計額	9,516,979	9,922,913
機械及び装置（純額）	1,872,795	1,628,297
車両運搬具	23,559	23,559
減価償却累計額	17,456	19,879
車両運搬具（純額）	6,103	3,679
工具、器具及び備品	670,721	720,890
減価償却累計額	590,207	626,322
工具、器具及び備品（純額）	80,514	94,567
土地	1,201,903	1,201,903
建設仮勘定	162,061	75,893
有形固定資産合計	4,985,296	4,644,238
無形固定資産		
電話加入権	5,817	5,817
無形固定資産合計	5,817	5,817

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	653,206	763,224
関係会社株式	10,000	0
出資金	2,405	2,405
従業員に対する長期貸付金	2,288	1,113
関係会社長期貸付金	2,000	-
破産更生債権等	10,544	47,024
長期前払費用	16,854	8,427
その他	83,346	47,406
貸倒引当金	39,707	46,137
投資その他の資産合計	740,938	823,464
固定資産合計	5,732,052	5,473,521
資産合計	12,298,471	10,989,480
負債の部		
流動負債		
支払手形	757,936	584,044
買掛金	834,925	544,444
短期借入金	1,700,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	733,000	859,396
未払金	98,349	85,823
未払費用	239,406	249,085
未払法人税等	15,777	15,377
未払消費税等	41,881	47,814
預り金	17,791	15,777
前受収益	2,539	-
賞与引当金	79,488	96,174
設備関係支払手形	180,520	149,506
その他	-	6,174
流動負債合計	4,701,616	3,403,618
固定負債		
長期借入金	2,407,600	2,155,405
繰延税金負債	42,454	76,517
退職給付引当金	88,937	135,415
役員退職慰労引当金	83,966	-
その他	1,000	89,801
固定負債合計	2,623,959	2,457,139
負債合計	7,325,576	5,860,758

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	57,017	54,281
繰越利益剰余金	752,038	521,736
利益剰余金合計	809,055	576,018
自己株式	4,055	4,338
株主資本合計	5,331,542	5,098,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358,647	36,492
繰延ヘッジ損益	-	5,993
評価・換算差額等合計	358,647	30,498
純資産合計	4,972,894	5,128,721
負債純資産合計	12,298,471	10,989,480

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,009,387	8,033,617
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,245,526	2,416,426
当期製品製造原価	¹ 7,159,581	¹ 6,201,083
当期製品仕入高	² 330,573	² 203,681
合計	9,735,682	8,821,191
他勘定振替高	³ 164,465	104
商品及び製品期末たな卸高	2,416,426	1,950,315
売上原価合計	⁴ 7,154,790	⁴ 6,870,771
売上総利益	854,597	1,162,846
販売費及び一般管理費		
発送運賃	111,839	116,412
貸倒引当金繰入額	725	890
役員報酬	67,035	83,415
従業員給料及び手当	312,923	318,725
福利厚生費	52,189	52,565
賞与引当金繰入額	24,170	29,583
退職給付費用	86,862	86,999
役員退職慰労引当金繰入額	18,990	4,834
旅費及び交通費	41,608	29,426
賃借料	63,205	62,565
租税公課	39,097	34,292
減価償却費	28,758	42,614
その他	138,677	131,604
販売費及び一般管理費合計	¹ 986,083	¹ 993,930
営業利益又は営業損失()	131,486	168,915
営業外収益		
受取利息	1,018	268
受取配当金	16,549	15,596
為替差益	33,748	88,019
受取賃貸料	4,488	3,848
雑収入	11,350	28,586
営業外収益合計	67,154	136,319
営業外費用		
支払利息	81,175	67,894
休止固定資産維持費用	18,920	16,385
雑支出	15,101	14,113
営業外費用合計	115,197	98,393
経常利益又は経常損失()	179,529	206,840

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
補助金収入	⁵ 714,507	-
貸倒引当金戻入額	-	2,197
特別利益合計	714,507	2,197
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 56,420	⁶ 19,583
投資有価証券評価損	-	335,299
関係会社株式評価損	-	9,999
たな卸資産評価損	164,465	-
固定資産撤去費用	⁷ 8,570	-
貸倒引当金繰入額	-	5,550
その他	-	11,300
特別損失合計	229,455	381,733
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	305,521	172,694
法人税、住民税及び事業税	7,397	7,397
法人税等調整額	1,985	1,872
法人税等合計	5,411	5,524
当期純利益又は当期純損失 ()	300,110	178,218

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,265,707	58.5	3,177,727	52.1
労務費		947,455	13.0	953,548	15.7
(うち賞与引当金繰入額)		(55,317)		(66,591)	
経費		2,079,888	28.5	1,963,142	32.2
(うち減価償却費)		(867,340)		(784,490)	
当期製造総費用		7,293,051	100.0	6,094,418	100.0
期首仕掛品たな卸高		96,553		230,023	
合計		7,389,605		6,324,442	
期末仕掛品たな卸高		230,023		123,359	
当期製品製造原価		7,159,581		6,201,083	

(注) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,510,000	2,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,016,543	2,016,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計		
前期末残高	2,016,543	2,016,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	59,941	57,017
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,924	2,735
当期変動額合計	2,924	2,735
当期末残高	57,017	54,281
繰越利益剰余金		
前期末残高	503,827	752,038
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,924	2,735
剰余金の配当	54,823	54,818
当期純利益又は当期純損失()	300,110	178,218
当期変動額合計	248,210	230,301
当期末残高	752,038	521,736
利益剰余金合計		
前期末残高	563,769	809,055
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	54,823	54,818
当期純利益又は当期純損失()	300,110	178,218
当期変動額合計	245,286	233,037
当期末残高	809,055	576,018

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,854	4,055
当期変動額		
自己株式の取得	201	282
当期変動額合計	201	282
当期末残高	4,055	4,338
株主資本合計		
前期末残高	5,086,457	5,331,542
当期変動額		
剰余金の配当	54,823	54,818
当期純利益又は当期純損失()	300,110	178,218
自己株式の取得	201	282
当期変動額合計	245,085	233,320
当期末残高	5,331,542	5,098,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	198,530	358,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,117	395,140
当期変動額合計	160,117	395,140
当期末残高	358,647	36,492
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	5,993
当期変動額合計	-	5,993
当期末残高	-	5,993
評価・換算差額等合計		
前期末残高	198,530	358,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,117	389,146
当期変動額合計	160,117	389,146
当期末残高	358,647	30,498
純資産合計		
前期末残高	4,887,927	4,972,894
当期変動額		
剰余金の配当	54,823	54,818
当期純利益又は当期純損失()	300,110	178,218
自己株式の取得	201	282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,117	389,146
当期変動額合計	84,967	155,826
当期末残高	4,972,894	5,128,721

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	305,521	172,694
減価償却費	896,098	827,105
貸倒引当金の増減額(は減少)	725	4,242
賞与引当金の増減額(は減少)	12,572	16,686
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,682	46,478
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,990	4,834
受取利息及び受取配当金	17,567	15,865
補助金収入	714,507	10,000
支払利息	81,175	67,894
為替差損益(は益)	7,654	16,485
有形固定資産除却損	56,420	19,583
投資有価証券評価損益(は益)	-	335,299
売上債権の増減額(は増加)	277,645	720,876
たな卸資産の増減額(は増加)	349,103	644,554
仕入債務の増減額(は減少)	328,524	464,374
未払消費税等の増減額(は減少)	134,586	5,933
その他	38,970	31,755
小計	374,647	2,045,825
利息及び配当金の受取額	17,541	15,844
補助金の受取額	614,507	110,000
利息の支払額	84,962	69,642
法人税等の支払額	7,563	7,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,170	2,094,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5,763	14,242
投資有価証券の売却による収入	10,203	-
有形固定資産の取得による支出	1,212,216	555,276
その他	7,512	9,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,200,264	559,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	950,000
長期借入れによる収入	800,000	650,000
長期借入金の返済による支出	602,700	775,799
配当金の支払額	54,423	54,504
その他	201	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,675	1,130,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,654	16,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,926	420,903
現金及び現金同等物の期首残高	479,425	578,352
現金及び現金同等物の期末残高	578,352	999,255

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、主に、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失及び経常損失はそれぞれ137,165千円増加し、税引前当期純利益は301,630千円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、営業損失及び経常損失はそれぞれ53,874千円減少し、税引前当期純利益は53,874千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 同左</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。 金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において「従業員給料手当等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「従業員給料及び手当」「福利厚生費」に区分掲記しております。なお、前期に含まれる「従業員給料及び手当」「福利厚生費」はそれぞれ289,338千円、48,365千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「前受収益」(当事業年度末残高181千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金の廃止) 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給すること(支給の時期は各役員の退任時とする)が決議されました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取崩し、打ち切り支給額に対する未払分88,801千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">工場財団抵当</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,063,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">442,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,836,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">77,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,033,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,453,006千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、長期借入金3,140,600千円(1年内返済予定分を含む)及び短期借入金729,400千円であります。</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には、以下の財務維持要件が付されております。このいずれか一方または双方が充足されない場合で、かつ銀行団との間で貸付義務の終了を猶予する合意がなされなかった場合、借入金を一括返済しなければならない場合があります。</p> <p>当該決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の75%の金額以上であること。</p> <p>当該決算期に係る借入人の単体の損益計算書における営業損益または経常損益のいずれか一方または双方の金額が零またはプラスの金額であること。</p>	工場財団抵当		建物	1,063,038千円	構築物	442,951	機械及び装置	1,836,505	工具、器具及び備品等	77,209	土地	1,033,302	計	4,453,006千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	700,000千円	<p>1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">工場財団抵当</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">990,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">387,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,597,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">71,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,033,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,080,230千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、長期借入金3,014,801千円(1年内返済予定分を含む)及び短期借入金674,899千円であります。</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には、以下の財務維持要件が付されております。このいずれか一方または双方が充足されない場合で、かつ銀行団との間で貸付義務の終了を猶予する合意がなされなかった場合、借入金を一括返済しなければならない場合があります。</p> <p>当該決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の75%の金額以上であること。</p> <p>当該決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における有利子負債の金額を、当該決算期に係る借入人の単体の損益計算書における「営業損益」及び「減価償却費」の合計金額で除した数値が、0以上10以下であること。なお、ここでいう有利子負債の金額とは、当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額をいう。</p>	工場財団抵当		建物	990,689千円	構築物	387,088	機械及び装置	1,597,168	工具、器具及び備品等	71,982	土地	1,033,302	計	4,080,230千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	1,600,000千円
工場財団抵当																																									
建物	1,063,038千円																																								
構築物	442,951																																								
機械及び装置	1,836,505																																								
工具、器具及び備品等	77,209																																								
土地	1,033,302																																								
計	4,453,006千円																																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																								
借入実行残高	1,300,000千円																																								
差引額	700,000千円																																								
工場財団抵当																																									
建物	990,689千円																																								
構築物	387,088																																								
機械及び装置	1,597,168																																								
工具、器具及び備品等	71,982																																								
土地	1,033,302																																								
計	4,080,230千円																																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																								
借入実行残高	400,000千円																																								
差引額	1,600,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は243,759千円であります。</p> <p>2. 当期製品仕入高の内に、原材料転売原価159,224千円を含んでいます。</p> <p>3. 他勘定振替高は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失へ振替えたものであります。</p> <p>4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 137,165千円</p> <p>5. 新設工場の設備投資に対する補助金収入であり、内訳は次のとおりであります。 福井県 企業立地促進補助金 414,507千円 福井市 企業立地助成金 300,000千円 合計 714,507千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳 建物 13,853千円 機械及び装置 34,190千円 その他 8,376千円 合計 56,420千円</p> <p>7. 休止中の固定資産について、災害時の安全対策のため撤去したことに伴う費用であります。</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は260,334千円であります。</p> <p>2. 当期製品仕入高の内に、原材料転売原価44,168千円を含んでいます。</p> <p>4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 18,262千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳 建物 4,233千円 機械及び装置 13,935千円 その他 1,414千円 合計 19,583千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	-	-	13,730,000
合計	13,730,000	-	-	13,730,000
自己株式				
普通株式	24,044	1,306	-	25,350
合計	24,044	1,306	-	25,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,306株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,823	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,818	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	-	-	13,730,000
合計	13,730,000	-	-	13,730,000
自己株式				
普通株式	25,350	1,660	-	27,010
合計	25,350	1,660	-	27,010

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,660株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,818	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,811	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに578,352千円であります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに999,255千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具及 び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,891</td> <td>2,856</td> <td>12,747</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,848</td> <td>1,436</td> <td>6,285</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,042</td> <td>1,419</td> <td>6,461</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>2,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>4,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>6,461千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,891	2,856	12,747	減価償却累計額相当額	4,848	1,436	6,285	期末残高相当額	5,042	1,419	6,461	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			2,446千円	1年超			4,015	合計			6,461千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具及 び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,891</td> <td>2,856</td> <td>12,747</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,724</td> <td>2,008</td> <td>8,732</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,167</td> <td>848</td> <td>4,015</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>1,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>2,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>4,015千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,891	2,856	12,747	減価償却累計額相当額	6,724	2,008	8,732	期末残高相当額	3,167	848	4,015	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			1,943千円	1年超			2,071	合計			4,015千円
	車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	9,891	2,856	12,747																																																														
減価償却累計額相当額	4,848	1,436	6,285																																																														
期末残高相当額	5,042	1,419	6,461																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内			2,446千円																																																														
1年超			4,015																																																														
合計			6,461千円																																																														
	車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	9,891	2,856	12,747																																																														
減価償却累計額相当額	6,724	2,008	8,732																																																														
期末残高相当額	3,167	848	4,015																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内			1,943千円																																																														
1年超			2,071																																																														
合計			4,015千円																																																														
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																																
支払リース料	2,621千円																																																																
減価償却費相当額	2,621千円																																																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを方針としています。デリバティブ取引については、原則として実需に基づくものを対象とし、投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては、当社の与信管理基準に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。

また、営業債務や借入金は流動リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されていますが、当社は、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、当該リスクを管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクの回避を目的とした先物為替予約取引、及び借入金に係る支払金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引です。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行い、取引実績は、常務会に報告しています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	999,255	999,255	-
(2) 受取手形	127,492	127,492	-
(3) 売掛金	2,033,198	2,033,198	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	748,129	748,129	-
資産計	3,908,076	3,908,076	
(1) 支払手形	584,044	584,044	-
(2) 買掛金	544,444	544,444	-
(3) 短期借入金	750,000	750,000	-
(4) 設備関係支払手形	149,506	149,506	-
(5) 長期借入金(*1)	3,014,801	3,024,145	9,344
負債計	5,042,796	5,052,140	9,344
デリバティブ取引(*2)	(5,993)	(5,993)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金及び(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理を採用しているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額15,094千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定は、すべて一年内です。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	859,396	789,496	580,396	358,296	205,617	221,600

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	183,181	196,746	13,564
小計	183,181	196,746	13,564
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	822,227	453,756	368,471
小計	822,227	453,756	368,471
合計	1,005,409	650,503	354,906

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,703
合計	2,703

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	331,494	224,280	107,214
小計	331,494	224,280	107,214
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	416,635	447,680	31,045
小計	416,635	447,680	31,045
合計	748,129	671,960	76,169

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 15,094千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について345,299千円(子会社株式9,999千円、その他有価証券の株式335,299千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前事業年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しています。また、当社は、借入金の金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象...変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。

金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

当社は、原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

当社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引については、信用性の高い金融機関を利用しており、信用リスクは少ないものと考えています。

先物為替予約取引及び金利スワップ取引の管理は、経理部により、社内の管理規程に基づき実行し、適時役員及び関係部署へ報告しています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は為替予約及び金利スワップを行っていますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示対象外としています。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	225,520	-	(注1) 231,350
	ユーロ	売掛金	39,618	-	(注1) 39,782
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	161,989	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	294,291	-	(注2)
	合計		721,418	-	271,132

(注1) 原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	296,600	203,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度のほか昭和57年4月から確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けています。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">640,217千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">138,267</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,949千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">413,012</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,937千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,937千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	640,217千円	ロ. 年金資産	138,267	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	501,949千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	413,012	ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	88,937千円	ヘ. 退職給付引当金	88,937千円	<p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">632,901千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">153,309</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,592千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">344,176</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,415千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,415千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	632,901千円	ロ. 年金資産	153,309	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	479,592千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	344,176	ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	135,415千円	ヘ. 退職給付引当金	135,415千円
イ. 退職給付債務	640,217千円																								
ロ. 年金資産	138,267																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	501,949千円																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	413,012																								
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	88,937千円																								
ヘ. 退職給付引当金	88,937千円																								
イ. 退職給付債務	632,901千円																								
ロ. 年金資産	153,309																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	479,592千円																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	344,176																								
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	135,415千円																								
ヘ. 退職給付引当金	135,415千円																								
<p>3. 退職給付費用の内訳 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,909千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,835</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,744千円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	54,909千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835	ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	123,744千円	<p>3. 退職給付費用の内訳 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,427千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,835</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,263千円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	57,427千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835	ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	126,263千円												
イ. 勤務費用	54,909千円																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835																								
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	123,744千円																								
イ. 勤務費用	57,427千円																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835																								
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	126,263千円																								
<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																				
イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td>337,363千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>245,695</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>32,145</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>35,966</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>33,956</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>22,477</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>14,335</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>93,971</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>92,035</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44,535</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>952,482千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>952,482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>38,713千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,741</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>42,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>42,454千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	337,363千円	たな卸資産評価損	245,695	賞与引当金	32,145	退職給付引当金	35,966	役員退職慰労引当金	33,956	投資有価証券評価損	22,477	ゴルフ会員権評価損	14,335	減損損失	93,971	固定資産除却損	92,035	その他	44,535	繰延税金資産小計	952,482千円	評価性引当額	952,482	繰延税金資産合計	-千円	圧縮記帳積立金	38,713千円	その他有価証券評価差額金	3,741	繰延税金負債合計	42,454千円	繰延税金負債の純額	42,454千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>263,754千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>158,033</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>14,269</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>75,859</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>71,625</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>38,883</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>54,748</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>35,902</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>265,783</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36,219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,015,080千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,015,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>36,840千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>39,676</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>76,517千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>76,517千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	263,754千円	投資有価証券評価損	158,033	貸倒引当金	14,269	減損損失	75,859	固定資産除却損	71,625	賞与引当金	38,883	退職給付引当金	54,748	役員退職慰労引当金	35,902	繰越欠損金	265,783	その他	36,219	繰延税金資産小計	1,015,080千円	評価性引当額	1,015,080	繰延税金資産合計	-千円	圧縮記帳積立金	36,840千円	その他有価証券評価差額金	39,676	繰延税金負債合計	76,517千円	繰延税金負債の純額	76,517千円
繰越欠損金	337,363千円																																																																				
たな卸資産評価損	245,695																																																																				
賞与引当金	32,145																																																																				
退職給付引当金	35,966																																																																				
役員退職慰労引当金	33,956																																																																				
投資有価証券評価損	22,477																																																																				
ゴルフ会員権評価損	14,335																																																																				
減損損失	93,971																																																																				
固定資産除却損	92,035																																																																				
その他	44,535																																																																				
繰延税金資産小計	952,482千円																																																																				
評価性引当額	952,482																																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																																				
圧縮記帳積立金	38,713千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,741																																																																				
繰延税金負債合計	42,454千円																																																																				
繰延税金負債の純額	42,454千円																																																																				
たな卸資産評価損	263,754千円																																																																				
投資有価証券評価損	158,033																																																																				
貸倒引当金	14,269																																																																				
減損損失	75,859																																																																				
固定資産除却損	71,625																																																																				
賞与引当金	38,883																																																																				
退職給付引当金	54,748																																																																				
役員退職慰労引当金	35,902																																																																				
繰越欠損金	265,783																																																																				
その他	36,219																																																																				
繰延税金資産小計	1,015,080千円																																																																				
評価性引当額	1,015,080																																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																																				
圧縮記帳積立金	36,840千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	39,676																																																																				
繰延税金負債合計	76,517千円																																																																				
繰延税金負債の純額	76,517千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税法上の交際費</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金等</td><td>42.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>1.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税法上の交際費	1.2%	住民税均等割	2.4%	繰越欠損金等	42.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
税法上の交際費	1.2%																																																																				
住民税均等割	2.4%																																																																				
繰越欠損金等	42.2%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
持分法損益等については、関連会社がないため記載していません。	同左

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	362円86銭	1株当たり純資産額	374円28銭
1株当たり当期純利益	21円90銭	1株当たり当期純損失	13円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失（ ）の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	300,110	178,218
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	300,110	178,218
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,705	13,703

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽ホールディングス	2,126,124
		日産化学工業(株)	186,000
		テイカ(株)	455,635
		(株)池田泉州ホールディングス	229,747
		日比谷総合設備(株)	33,764
		花王(株)	10,250
		日本曹達(株)	30,600
		商工組合中央金庫(株)	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	49,680
		みずほ証券(株)	22,585
		その他16銘柄	55,737
計		3,300,123	763,224

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,928,462	150,303	28,868	3,049,897	1,903,621	112,019	1,146,275
構築物	1,566,572	24,009	12,325	1,578,256	1,084,634	79,073	493,621
機械及び装置	11,389,775	355,847	194,411	11,551,210	9,922,913	586,409	1,628,297
車両運搬具	23,559	-	-	23,559	19,879	2,423	3,679
工具、器具及び備品	670,721	61,638	11,469	720,890	626,322	47,179	94,567
土地	1,201,903	-	-	1,201,903	-	-	1,201,903
建設仮勘定	162,061	505,631	591,799	75,893	-	-	75,893
有形固定資産計	17,943,055	1,097,430	838,875	18,201,610	13,557,371	827,105	4,644,238
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	5,817	-	-	5,817
無形固定資産計	-	-	-	5,817	-	-	5,817
長期前払費用	16,854	-	8,427	8,427	-	-	8,427
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち、主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産の主な増加

建物	福井事業所	物流倉庫	115,322千円
機械及び装置	和歌山事業所	機能性用中間物製造設備	69,360千円
	福井事業所	医薬用中間物製造設備	46,984千円
工具、器具及び備品	福井事業所	物流倉庫	25,000千円
建設仮勘定	福井事業所	物流倉庫	56,322千円
	福井事業所	医薬用中間物製造設備	46,984千円

有形固定資産の主な減少

機械及び装置	福井事業所	農薬用中間物製造設備	61,923千円
--------	-------	------------	----------

2. 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	750,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	733,000	859,396	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,407,600	2,155,405	1.8	平成23年4月 ~平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,840,600	3,764,801	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	789,496	580,396	358,296	205,617

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,402	12,950	-	8,708	52,645
賞与引当金	79,488	96,174	79,488	-	96,174
役員退職慰労引当金	83,966	4,834	-	88,801	-

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額であります。

(注2) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額を固定負債の「その他」に振り替えたことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,753
預金	当座預金	935,336
	普通預金	59,298
	その他	867
	小計	995,502
合計		999,255

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本化薬(株)	62,184
(株)DNPファインケミカル	17,025
サンケミファー(株)	15,876
日本バルク薬品(株)	14,815
日本ファインケミカル(株)	5,906
その他	11,685
合計	127,492

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	16,697
5月	34,789
6月	74,844
7月	752
8月	408
合計	127,492

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	556,203
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	487,961
テイカ(株)	199,179
大塚化学(株)	197,822
(株)エーピーアイコーポレーション	153,383
その他	438,649
合計	2,033,198

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(ヶ月) (D) × 12 (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		
2,715,971	8,380,440	9,063,214	2,033,198	81.7	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

(d) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

区分	金額(千円)
医薬用中間物	665,938
農薬用中間物	595,450
機能性用中間物	493,236
その他用中間物	97,778
界面活性剤	97,911
合計	1,950,315

(ロ) 仕掛品

区分	金額(千円)
医薬用中間物	12,444
農薬用中間物	89,186
機能性用中間物	15,017
界面活性剤	6,710
合計	123,359

(八) 原材料及び貯蔵品

区分	品目	金額(千円)
原材料	有機化学品	216,662
	無機化学品	28,894
	小計	245,557
貯蔵品	消耗品及び修繕部品	14,036
	包装材料	3,036
	燃料	1,630
	小計	18,702
合計		264,260

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三木産業(株)	121,354
セイブ化成(株)	119,607
(株)釣谷商店	91,230
三協商事(株)	49,130
岡畑産業(株)	27,202
その他	175,518
合計	584,044

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	166,969
5月	134,806
6月	105,992
7月	159,390
8月	16,885
合計	584,044

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
三木産業(株)	69,230
(株)釣谷商店	57,894
江守商事(株)	48,999
室産業(株)	34,401
SHANGHAI CHEMROLE CO., LTD.	32,686
その他	301,230
合計	544,444

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,567,120	2,156,250	1,430,259	2,879,986
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失 (千円)	290,672	28,954	13,363	160,296
四半期純利益又は四半期 純損失 (千円)	292,046	30,337	14,747	158,912
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失 (円)	21.31	2.21	1.08	11.60

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行っております。 電子公告掲載URL http://www.sugai-chem.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第58期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日近畿財務局長に提出

第59期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

第59期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

スガイ化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 川井 一男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蔵口 康裕 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スガイ化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スガイ化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

スガイ化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 川井 一男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蔵口 康裕 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スガイ化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スガイ化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。